

2026

7

# 商工会議所 LOBO (早期景気観測)

2026年 7 月調査結果

## 物流効率化・取引適正化に関する取組状況・課題①

### 約3割が物流効率化に向けて前向きに対応 取組内容は配送回数の削減が最多

- 物流効率化の取組状況について、「取組を開始」（22.3%）、「取り組む予定」（9.2%）と、あわせて31.5%となり、2025年7月調査から1.5ポイント増加。約3割の企業が物流効率化に向けて前向きに対応している。
- 一方、取組の必要性を認識しつつも、「取り組めていない」（14.9%）、「何をすればいいのか分からない」（15.1%）と回答した企業があわせて30.0%にのぼり、依然として物流効率化に向けて十分に取り組めていない中小企業も一定程度存在している。
- 物流効率化の取組内容については、「発注頻度の見直しやリードタイム延長による配送回数の削減」が41.2%と最多となった。また、本年4月に一部荷主に対し、設置が義務化された物流統括責任者の選定・配置について、2025年7月調査から5.7ポイント増加しており、中小企業においても設置に向けた動きがみられる。
- 「物流コストの適切な価格転嫁の実施」との回答は2025年7月調査と比較して大幅に減少している。急速なコスト増に対して価格改定が間に合わず、価格転嫁が追いついていない状況がうかがえる。

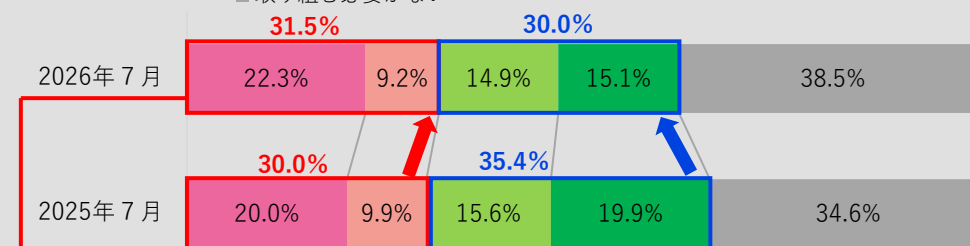


中小企業の声

- 物流効率化に向けて対応の必要性を認識しているが、自社のみでは対応が行えず、コンサルタントに入ってもらい見直しを行うことを検討している。（熊谷 食品加工業）
- 着荷主として、荷下ろし場所の確保、荷受け担当者が不在でも荷下ろしできる環境整備を行っている。（高知 自動車販売業）
- 大型冷蔵庫を導入し、発荷主の配送スケジュールに合わせた余裕を持った発注が可能となるようにしている。（飯山 飲食店）

#### 物流効率化の取組状況

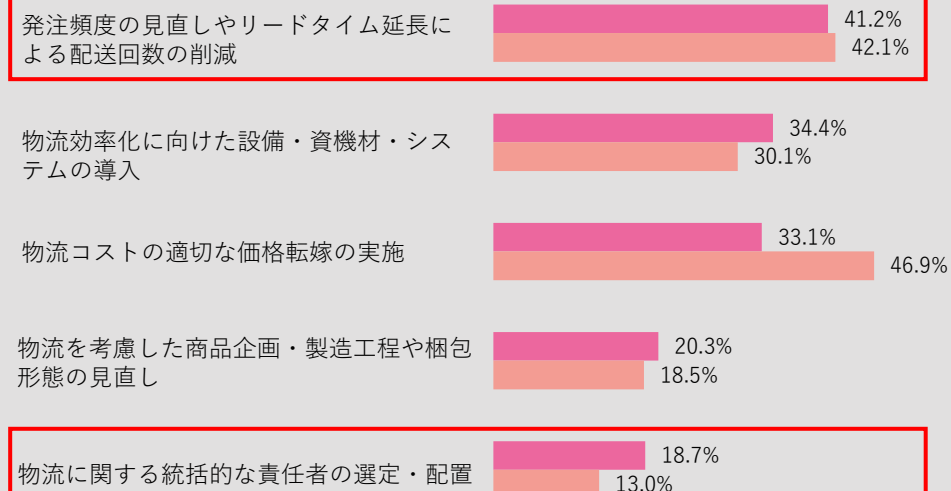
- ※発・着荷主、物流事業者全体の取組状況
- 取組を開始
  - 取り組む予定
  - 取り組む必要があるが、取り組めていない
  - 取り組む必要があるが、何をすればいいのか分からない
  - 取り組む必要がない



#### 物流効率化の取組内容

※「取組を開始」「取り組む予定」と回答した企業が対象、複数回答、上位5位

■ 2026年7月 ■ 2025年7月



※2026年7月調査と2025年7月調査では一部選択肢が異なるため、単純比較はできない

## 物流効率化・取引適正化に関する取組状況・課題②

### 物流コストの価格転嫁はほぼ横ばいで足踏み 発・着荷主双方で契約内容の共有が不十分

- 物流コスト増加分を価格転嫁できている企業は40.5%と2025年7月調査から0.8ポイント増加したものの、ほぼ横ばいとなり、足踏みの状況となっている。原材料費等増加分の価格転嫁実施率（60.3%）と比べると依然として低い水準となっている。
- 来年4月からの物流特殊指定改正に伴い必要となる契約内容の共有状況について、発荷主側では「着荷主に契約内容を共有していない」が37.8%、「物流事業者から契約内容を着荷主に共有するよう指示しているが、実態は把握していない」が9.9%とあわせて約半数であり、発荷主側から着荷主への直接的な契約内容の周知・共有が十分に進んでいない。
- また、着荷主側では「発荷主・物流事業者から契約内容の共有はなく、従来の商習慣に従っている」が49.1%、「発荷主から契約内容が通知されているが、現場には十分共有できていない」が7.8%と、半数超の企業が契約内容を認知・共有できていない状況となっている。
- 物流事業者では「発・着荷主の間で契約内容が共有されているか分からない」（39.7%）、「ほとんどの契約で、発・着荷主間の契約内容が共有されていない」（19.1%）となっており、発・着荷主間での契約内容の共有状況について、物流事業者が認知していないことがうかがえる。



中小企業の声

- 全てではないものの物流コスト増加分や原材料費上昇分を価格転嫁できるようになってきている。（岡崎 板金・金物工事業）
- 物流特殊指定の改正について、内容をよく理解しておらず、従来どおりの対応しかしていない。（米子 百貨店）
- 契約書等で納品場所、日時、運送料の負担等を明記している。一方、荷下ろし、追加の荷役作業などは、明文化しておらず、発荷主や運送事業者と個別に調整している。（焼津 土木工事業）

### 物流コスト増加分の価格転嫁状況

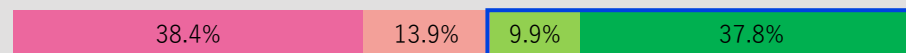
|          |          | 物流コスト増加分         |                  | 合計               |
|----------|----------|------------------|------------------|------------------|
|          |          | 転嫁できている          | 転嫁できていない         |                  |
| 原材料費等増加分 | 転嫁できている  | 29.4%<br>(29.1%) | 30.9%<br>(31.1%) | 60.3%<br>(60.2%) |
|          | 転嫁できていない | 11.1%<br>(10.5%) | 28.5%<br>(29.3%) | 39.7%<br>(39.8%) |
| 合計       |          | 40.5%<br>(39.7%) | 59.5%<br>(60.3%) | 100%             |

※（）内は2025年7月調査

※コスト上昇分の概ね4割以上価格転嫁できている場合に「転嫁できている」としている  
※「その他」（全体の3.2%）を除いた数値で割り戻して集計

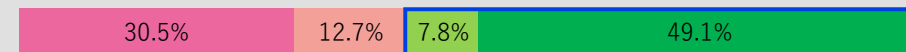
### 「発荷主」から「着荷主」への運送契約内容の共有状況

- 着荷主へ契約内容を通知・共有
- 物流事業者を通じて、着荷主へ契約内容を共有
- 物流事業者から契約内容を着荷主に共有するよう指示しているが、実態は把握していない
- 着荷主に契約内容を共有していない



### 「着荷主」における運送契約内容の認識状況

- 発荷主から契約内容が通知され、現場にも共有
- 物流事業者を通じて、現場で契約内容が共有
- 発荷主から契約内容が通知されているが、現場には十分共有できていない
- 発荷主・物流事業者から契約内容の共有はなく、従来の商習慣に従っている



### 「物流事業者」の認識状況（発・着荷主間の運送契約内容の共有）

- 概ね発・着荷主間で契約内容が共有されている（共有されている取引は7割以上）
- 一部の取引で発・着荷主間の契約内容の共有がされていない（同5割以上7割未満）
- 発荷主の指示を受け、着荷主の現場で契約内容を共有している
- ほとんどの契約で、発・着荷主間の契約内容の共有がされていない（同5割未満）
- 発・着荷主の間で契約内容が共有されているか分からない

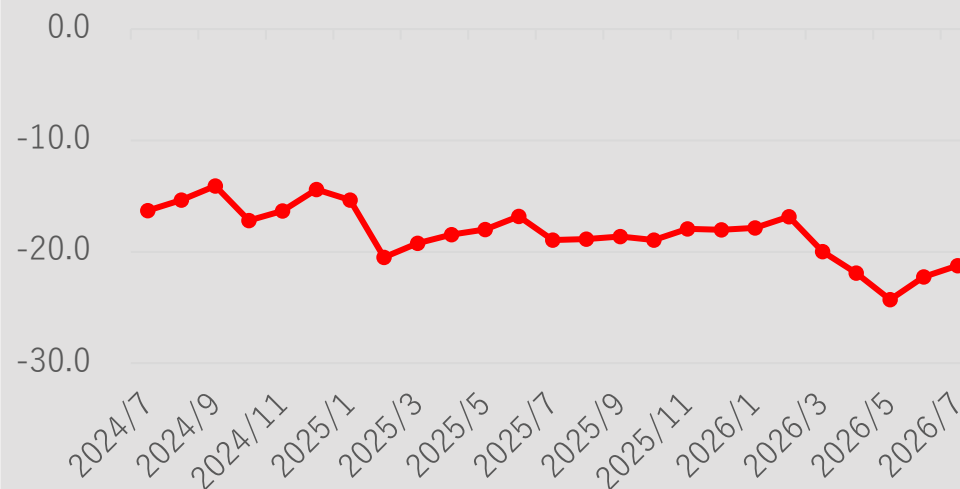


## 2026年7月の動向

**業況DIは、中東情勢の影響が一段と和らぎ改善  
先行きは、物価高や猛暑が重荷で、慎重な見方続く**

- **全産業合計の業況DIは、▲21.2（前月比+1.0ポイント）**
- 全業種において中東情勢の緊迫化に伴う仕入価格の上昇等の影響が依然として見られるものの、供給制約面を中心に、その悪影響は前月と比べて一段と和らいでいる。
- こうした中、建設業では一部で価格転嫁に進展がみられ改善したほか、製造業でもAI・半導体関連を中心とした設備投資需要がけん引し、改善した。一方、サービス業では物価高に伴う消費の冷え込みに猛暑による外出控えが重なり、悪化した。
- 自治体による物価高対策の下支え効果が一部で見られるものの、物価高の長期化と猛暑の影響から、消費マインドの低迷が続いている。
- **先行き見通しDIは、▲21.2（今月比±0.0ポイント）**
- 先行きは、自治体による物価高対策や高水準での賃上げが下支えとなる中、夏休みや各種イベント開催に伴う一時的な需要の拡大が期待される。
- 一方で、一進一退をたどる中東情勢に対して事態の長期化・悪化を危惧する声が増加している。また、終わりの見えない物価高に伴う消費マインドの一段の弱含みや、猛暑による外出控えも重荷となっており、先行きに対しては慎重な見方が強まっている。

全産業業況DI



業況DI

※DI = 「好転」の回答割合 - 「悪化」の回答割合

|      | 2025年  | 2026年  |        |        |        |        |        | 先行き<br>見通し |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|------------|
|      | 7月     | 2月     | 3月     | 4月     | 5月     | 6月     | 7月     | 8～10月      |
| 全産業  | ▲ 18.9 | ▲ 16.8 | ▲ 20.0 | ▲ 21.9 | ▲ 24.3 | ▲ 22.2 | ▲ 21.2 | ▲ 21.2     |
| 建設   | ▲ 12.3 | ▲ 13.6 | ▲ 15.5 | ▲ 24.4 | ▲ 24.8 | ▲ 22.7 | ▲ 18.2 | ▲ 15.7     |
| 製造   | ▲ 20.0 | ▲ 13.6 | ▲ 19.1 | ▲ 21.3 | ▲ 22.6 | ▲ 20.6 | ▲ 18.0 | ▲ 19.9     |
| 卸売   | ▲ 18.7 | ▲ 23.5 | ▲ 30.2 | ▲ 28.6 | ▲ 30.8 | ▲ 24.5 | ▲ 24.0 | ▲ 26.2     |
| 小売   | ▲ 27.1 | ▲ 24.8 | ▲ 25.1 | ▲ 26.2 | ▲ 30.7 | ▲ 29.2 | ▲ 28.6 | ▲ 29.1     |
| サービス | ▲ 15.8 | ▲ 13.0 | ▲ 15.1 | ▲ 14.9 | ▲ 18.0 | ▲ 17.5 | ▲ 19.7 | ▲ 18.1     |

※ 背景色：オレンジ…1.0ポイント以上改善、青…1.0ポイント以上悪化

## 業種別の動向

前月と比べたDI値の動き



改善



ほぼ横ばい



悪化



各種コストの高止まりは継続しているが、中東情勢の緊迫化に伴う資材の目詰まりは落ち着きを見せているほか、一部で価格転嫁に進展が見られ、改善。今夏の猛暑による業務への影響を懸念する声が多く聞かれた。

- 「発注者によって価格転嫁に対する理解や対応にばらつきはあるものの、全体としては着実な進展がみられる」（舗装工事業）
- 「資材価格の上昇や人手不足等の厳しい状況は変わらないが、足もとで受注は回復傾向にある。今後は猛暑における対応が課題となるが、国や自治体から猛暑対策に係る具体的な指針が示されたことで、柔軟な対応が可能となった」（一般工事業）



AI・半導体関連を中心とした設備投資需要がけん引し、改善。中東情勢の緊迫化に伴う影響については、落ち着いてきているとの声が増えている一方、一進一退の状況に影響の長期化を懸念する声も聞かれている。

- 「半導体や造船関連の受注が好調に推移しており業績は改善しているが、人手不足により生産が間に合っていない。猛暑で稼働が落ちる前に前倒しで製造を強化したいが、働き方改革の影響もあって思うように生産を増やせない」（鉄鋼業）
- 「ナフサ由来の原材料について、今年度製造分の仕入は目途が立ったが、価格高騰が続けば業績への影響が懸念される」（産業用機械製造業）



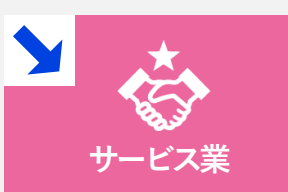
中東情勢の緊迫化に伴う品不足は落ち着きつつある一方、消費マインドの弱含みに加え、仕入価格の急騰に対する価格転嫁が追いついていないことなどから、ほぼ横ばい。

- 「供給面の品不足は落ち着きつつあるが、価格高騰には歯止めがかかっていない。得意先の警戒感も強まっており、これ以上の価格上昇が進めば、買い控えは避けられない」（包装資材卸売業）
- 「仕入や物流費等の値上げが五月雨式に続いている。一度にまとまって改定されるわけではないため、価格転嫁時期の判断が難しい」（家具・建具卸売業）



自治体の物価高対策の効果が見られる一方、物価高の長期化に伴う消費者の節約志向の強まりや、猛暑による外出控えが影響し、ほぼ横ばい。一部事業者からは、中元商戦も盛り上がり欠けるとの声が聞かれた。

- 「地域商品券の利用が売上を押し上げる一方、猛暑による客数減を補うため、ポイント付与等の独自キャンペーンで来店を促進している」（化粧品小売業）
- 「中元離れや物価高を背景に、中元商戦は毎年5～8%の売上減少が続いているが、今年も厳しさが際立つスタートとなった。こうした状況を受け、今後は従来のスタイルにとらわれることなく、中元売り場を縮小して催事へシフトするなどの対応を本格的に検討していく」（百貨店）



物価高に伴う消費の冷え込みに猛暑による外出控えが重なり、悪化。先行きは、夏休みやイベント需要に期待の声が聞かれるが、台風や猛暑などの天候リスクが懸念材料となっている。

- 「当地では民泊等の増加に伴う供給過多を背景とした価格競争が進行している。これにより、客数が回復しても適正な価格転嫁が進まず、利益率が悪化している。また猛暑や酷暑に伴う外出控えの報道が、一層の需要低下を招いている」（旅館）
- 「これから夏休みの本格化や各種イベントの開催等による需要の拡大を期待しているが、猛暑や台風など天候不順による悪影響が懸念材料」（飲食店）

## ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



北海道

**北海道は、改善。**製造業では、夏季観光シーズンの本格化による需要拡大やインバウンド消費の広がりにより、食料品製造業を中心に売上・採算が改善した。サービス業では、観光ピークを迎えた道内各地の人出の増加を受け、宿泊業を中心に業況が改善した。飲食店からは、価格転嫁に一定の進展がみられる中、地域でのイベント開催による集客効果を期待している、との声が聞かれた。



東北

**東北は、改善。**建設業では、公共工事の増加が受注を下支えする中、手持ち工事の着実な消化により、売上・採算が改善した。製造業では、省人化や自動化に向けた設備投資需要を受け、精密機械製造業を中心に売上・採算が改善した。木材加工の事業者からは、大型貨物の物流網が変化する中、自社トラックを活用した配送ルートの見直しを進めることで、小口需要に柔軟に対応し効率的に配送できている、との声が聞かれた。



北陸信越

**北陸信越は、ほぼ横ばい。**サービス業では、好調な訪日外国人客に加え、夏休みシーズンに伴う人出の増加を受け、宿泊業を中心に売上が改善した。一方、建設業では、資材高騰や人手不足等の影響により、売上・採算が悪化した。石川県珠洲市の事業者からは、人手不足で営業活動に時間を割けず売上が伸び悩んでいる、との声が聞かれた。また、能登にポケモン空港が誕生したことによる観光の盛り上がりを楽しんでいる声もあった。



関東

**関東は、改善。**卸売業では、猛暑に伴う清涼飲料の需要拡大などを受け、飲食料品卸売業を中心に売上・採算が改善した。製造業では、自動車や産業機械向け需要が堅調に推移し、金属製品製造業を中心に売上が改善した。自動車関連の事業者からは、業績の持ち直しを背景に、電気代をはじめとする経費削減に向け、工場のエアコンや照明を省エネ製品に切り替える設備投資を実施している、との声が聞かれた。



東海

**東海は、改善。**建設業では、既存施設の改修や設備工事が進んだことから、採算が改善した。板金工事の事業者からは、受注は順調に推移する一方、中東情勢の影響でプラスチック不足が依然として続いており、先行きの不透明感が残る、との声が聞かれた。小売業では、台風の影響による一時的な客数の伸び悩みはあったものの、猛暑に伴う暑さ対策品の需要増などが支えとなり、総合スーパーや商店街を中心に、業況が改善した。



関西

**関西は、悪化。**卸売業では、住宅着工の低迷に伴う需要減少や石油関連製品を中心とした仕入価格高騰を受け、住宅関連の建築材料卸売業などで売上・採算が悪化した。小売業では、物価高による消費者の節約志向の高まりから買い控えの動きが広がっており、総合スーパーを中心に売上・採算が悪化した。一部事業者からは、ドライバー不足による配送遅延で商品が届かず、販売に影響がみられた、との声が聞かれた。

# ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



中国

**中国は、ほぼ横ばい。**小売業では、ブランド品の値上げに伴う客単価上昇や高額品需要の底堅さに支えられ、時計・宝飾品店を中心に売上・採算が改善した。一方、サービス業では、消費者の節約志向の高まりや人手不足に伴う人件費の増加を受け、宿泊業を中心に売上・採算が悪化した。飲食店からは、売上自体は維持できているものの、人件費等のコスト上昇分を価格に転嫁しきれず、収益が圧迫されている、との声が聞かれた。



四国

**四国は、悪化。**製造業では、中東情勢の緊迫化に伴うナフサ由来資材の価格高騰や物流費上昇の影響を受け、食料品製造業や繊維製品製造業を中心に売上・採算が悪化した。繊維製品製造の事業者からは、梱包資材や輸送費の高騰が続くなか、継続的な価格転嫁の仕組みづくりが課題となっている、との声が聞かれた。卸売業では、新築住宅の需要低迷を受け、建築金属材料を中心に売上が悪化した。

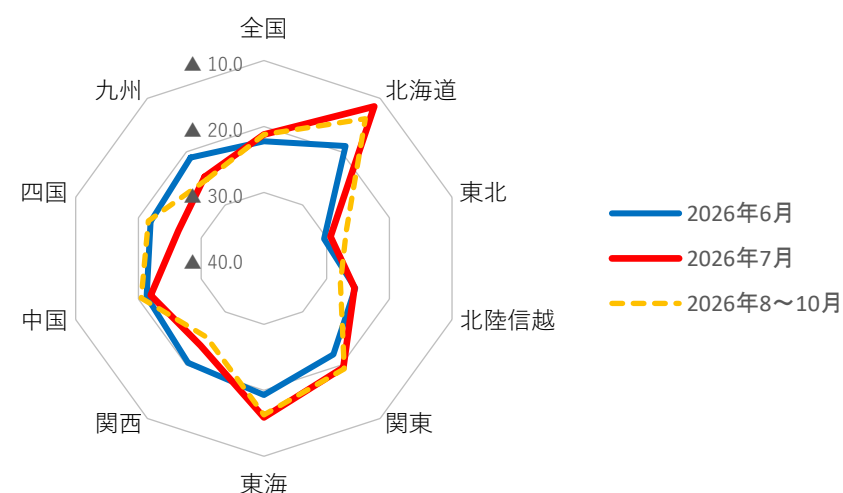


九州

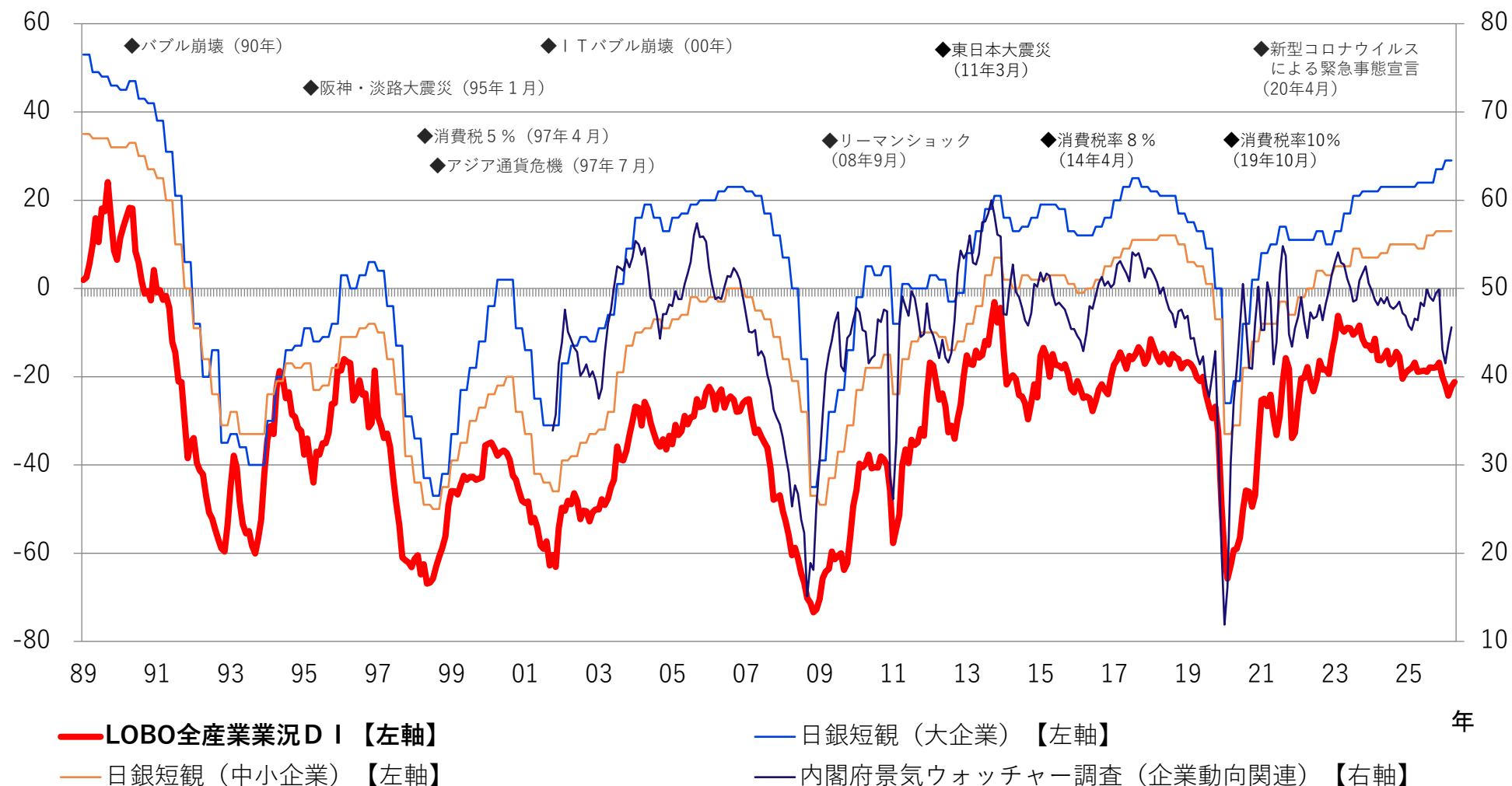
**九州は、悪化。**建設業では、新築住宅の需要低迷に加え、人手不足や資材の調達困難化が重なり、売上・採算が悪化した。土木工事業の事業者からは、人手や資材の不足に加え、現場での熱中症対策コストも増えており、収益を圧迫している、との声が聞かれた。小売業では、猛暑による来店客数の減少を受け、衣料品等の需要が伸び悩み、百貨店を中心に売上・採算が悪化した。

|       | 2025年  | 2026年  |        |        |        |        |        | 先行き見通し |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
|       | 7月     | 2月     | 3月     | 4月     | 5月     | 6月     | 7月     | 8～10月  |
| 全 国   | ▲ 18.9 | ▲ 16.8 | ▲ 20.0 | ▲ 21.9 | ▲ 24.3 | ▲ 22.2 | ▲ 21.2 | ▲ 21.2 |
| 北 海 道 | ▲ 14.9 | ▲ 14.2 | ▲ 11.4 | ▲ 15.3 | ▲ 17.4 | ▲ 18.9 | ▲ 11.5 | ▲ 13.8 |
| 東 北   | ▲ 31.7 | ▲ 30.0 | ▲ 41.4 | ▲ 32.1 | ▲ 41.0 | ▲ 30.4 | ▲ 29.4 | ▲ 26.9 |
| 北陸信越  | ▲ 21.2 | ▲ 23.5 | ▲ 27.3 | ▲ 29.6 | ▲ 27.5 | ▲ 25.4 | ▲ 25.6 | ▲ 27.8 |
| 関 東   | ▲ 14.9 | ▲ 12.4 | ▲ 13.4 | ▲ 15.8 | ▲ 17.7 | ▲ 22.0 | ▲ 19.5 | ▲ 19.3 |
| 東 海   | ▲ 16.5 | ▲ 16.0 | ▲ 20.6 | ▲ 27.0 | ▲ 24.1 | ▲ 19.3 | ▲ 15.9 | ▲ 16.3 |
| 関 西   | ▲ 17.5 | ▲ 11.8 | ▲ 15.6 | ▲ 16.5 | ▲ 16.9 | ▲ 20.4 | ▲ 23.7 | ▲ 25.3 |
| 中 国   | ▲ 21.5 | ▲ 10.9 | ▲ 15.6 | ▲ 17.1 | ▲ 22.9 | ▲ 21.3 | ▲ 22.0 | ▲ 20.5 |
| 四 国   | ▲ 22.7 | ▲ 25.2 | ▲ 25.4 | ▲ 26.8 | ▲ 33.1 | ▲ 22.0 | ▲ 26.4 | ▲ 21.6 |
| 九 州   | ▲ 18.4 | ▲ 15.9 | ▲ 21.2 | ▲ 24.6 | ▲ 29.2 | ▲ 21.1 | ▲ 24.7 | ▲ 25.3 |

※ 背景色: 改善 (orange) / 悪化 (blue) ...1.0ポイント以上改善 / ...1.0ポイント以上悪化



## 参考：全産業業況DIの推移



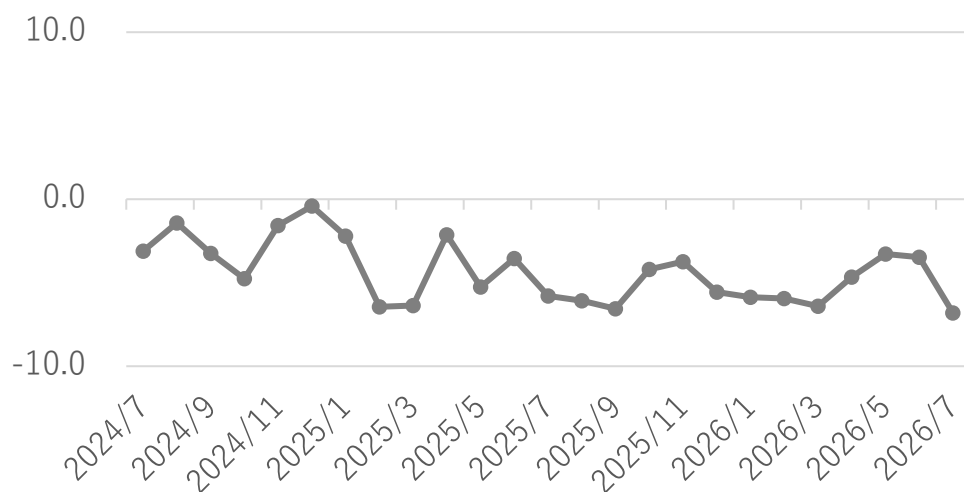
※日銀短観（中小企業）…全産業の業況判断DI、資本金2千万円以上1億円未満の企業が対象  
 ※日銀短観（大企業）…全産業の業況判断DI、資本金10億円以上の企業が対象  
 ※内閣府景気ウォッチャー調査（企業動向関連）…景気の現状判断DI（季節調整値）

## 参考：DI時系列表

### 売上DI

(※DI=「増加」の回答割合－「減少」の回答割合)

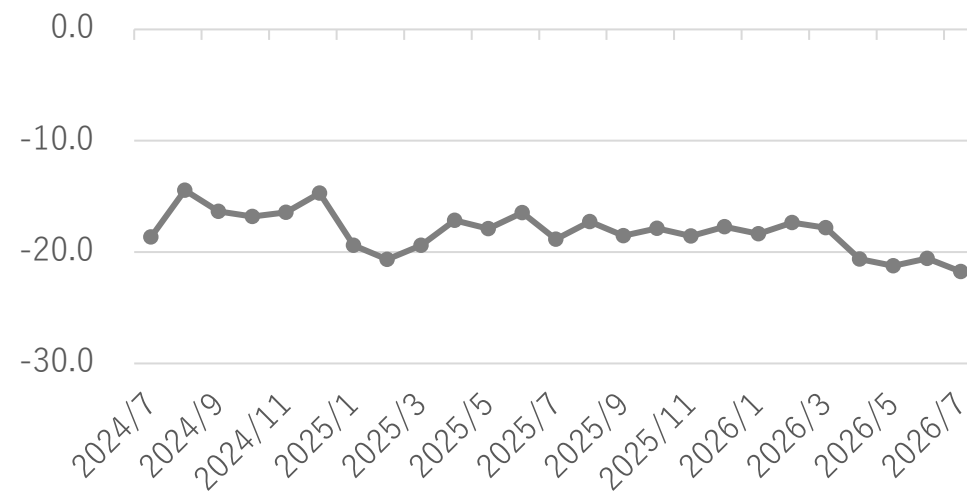
|      | 2025年  | 2026年  |        |        |        |        |        | 先行き<br>見通し |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|------------|
|      | 7月     | 2月     | 3月     | 4月     | 5月     | 6月     | 7月     | 8～10月      |
| 全産業  | ▲ 5.8  | ▲ 5.9  | ▲ 6.4  | ▲ 4.7  | ▲ 3.3  | ▲ 3.5  | ▲ 6.8  | ▲ 8.5      |
| 建設   | ▲ 3.9  | ▲ 11.4 | ▲ 8.7  | ▲ 14.6 | ▲ 17.1 | ▲ 16.5 | ▲ 20.1 | ▲ 5.6      |
| 製造   | ▲ 3.7  | ▲ 2.8  | ▲ 6.2  | ▲ 1.5  | 3.8    | 2.2    | 1.6    | ▲ 4.1      |
| 卸売   | ▲ 6.8  | ▲ 13.5 | ▲ 12.3 | ▲ 7.0  | 0.9    | ▲ 1.4  | ▲ 4.5  | ▲ 15.4     |
| 小売   | ▲ 12.2 | ▲ 7.7  | ▲ 10.2 | ▲ 8.9  | ▲ 10.2 | ▲ 6.8  | ▲ 13.0 | ▲ 21.4     |
| サービス | ▲ 3.4  | ▲ 0.8  | 0.4    | 2.6    | 1.6    | 0.4    | ▲ 3.0  | ▲ 2.3      |



### 採算DI

(※DI=「好転」の回答割合－「悪化」の回答割合)

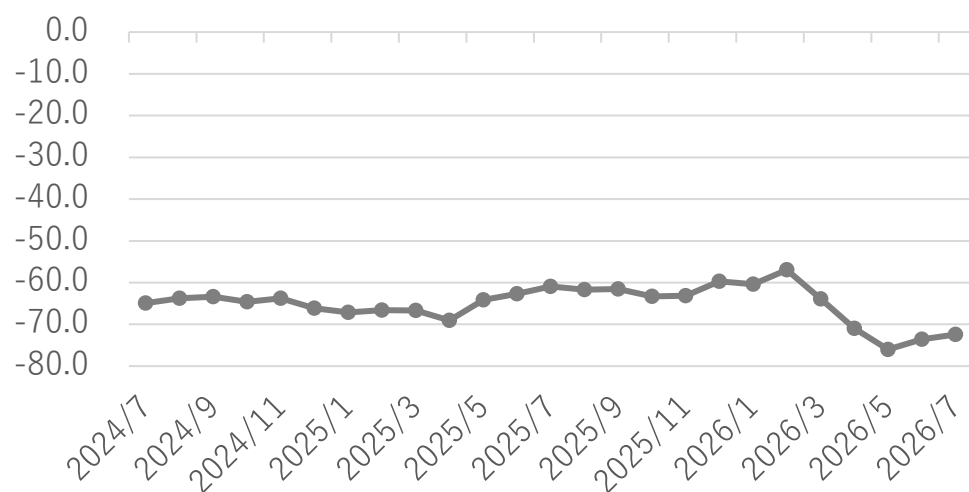
|      | 2025年  | 2026年  |        |        |        |        |        | 先行き<br>見通し |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|------------|
|      | 7月     | 2月     | 3月     | 4月     | 5月     | 6月     | 7月     | 8～10月      |
| 全産業  | ▲ 18.8 | ▲ 17.3 | ▲ 17.8 | ▲ 20.6 | ▲ 21.2 | ▲ 20.6 | ▲ 21.8 | ▲ 21.6     |
| 建設   | ▲ 14.1 | ▲ 16.7 | ▲ 13.6 | ▲ 24.4 | ▲ 24.8 | ▲ 23.9 | ▲ 23.1 | ▲ 17.3     |
| 製造   | ▲ 15.5 | ▲ 12.0 | ▲ 14.8 | ▲ 19.8 | ▲ 18.0 | ▲ 18.4 | ▲ 17.4 | ▲ 20.5     |
| 卸売   | ▲ 14.9 | ▲ 22.2 | ▲ 18.3 | ▲ 16.4 | ▲ 18.3 | ▲ 14.1 | ▲ 14.5 | ▲ 21.7     |
| 小売   | ▲ 24.7 | ▲ 20.2 | ▲ 23.8 | ▲ 22.8 | ▲ 24.7 | ▲ 24.1 | ▲ 28.3 | ▲ 30.4     |
| サービス | ▲ 22.2 | ▲ 18.6 | ▲ 18.6 | ▲ 19.3 | ▲ 20.9 | ▲ 20.9 | ▲ 23.3 | ▲ 19.1     |



## 参考：DI時系列表

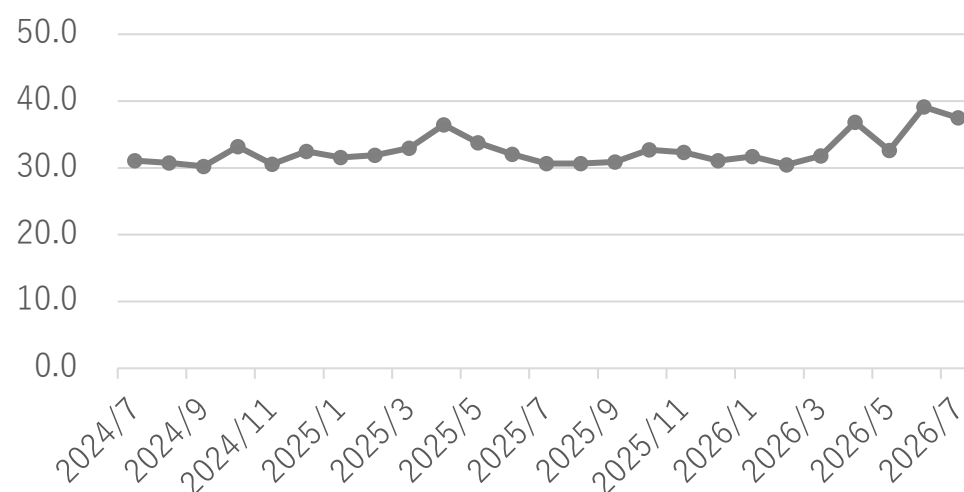
### 仕入単価DI (※DI=「下落」の回答割合-「上昇」の回答割合)

|      | 2025年  | 2026年  |        |        |        |        |        | 先行き<br>見通し |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|------------|
|      | 7月     | 2月     | 3月     | 4月     | 5月     | 6月     | 7月     | 8～10月      |
| 全産業  | ▲ 60.9 | ▲ 57.0 | ▲ 63.9 | ▲ 71.0 | ▲ 76.0 | ▲ 73.6 | ▲ 72.4 | ▲ 63.0     |
| 建設   | ▲ 70.7 | ▲ 63.0 | ▲ 67.5 | ▲ 79.5 | ▲ 85.2 | ▲ 84.1 | ▲ 80.9 | ▲ 71.0     |
| 製造   | ▲ 54.3 | ▲ 52.0 | ▲ 59.9 | ▲ 70.1 | ▲ 76.8 | ▲ 74.7 | ▲ 73.8 | ▲ 62.7     |
| 卸売   | ▲ 57.0 | ▲ 53.5 | ▲ 62.1 | ▲ 62.4 | ▲ 72.8 | ▲ 70.0 | ▲ 68.8 | ▲ 61.5     |
| 小売   | ▲ 65.2 | ▲ 61.4 | ▲ 70.2 | ▲ 74.0 | ▲ 76.1 | ▲ 72.2 | ▲ 70.9 | ▲ 63.5     |
| サービス | ▲ 59.5 | ▲ 56.1 | ▲ 61.6 | ▲ 68.0 | ▲ 71.1 | ▲ 68.7 | ▲ 68.6 | ▲ 58.8     |



### 販売単価DI (※DI=「上昇」の回答割合-「下落」の回答割合)

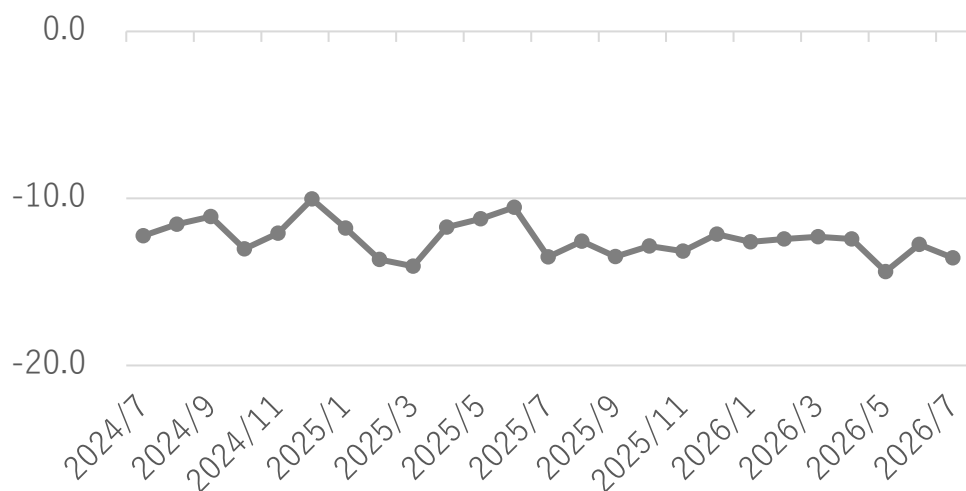
|      | 2025年 | 2025年 |      |      |      |      |      | 先行き<br>見通し |
|------|-------|-------|------|------|------|------|------|------------|
|      | 7月    | 2月    | 3月   | 4月   | 5月   | 6月   | 7月   | 8～10月      |
| 全産業  | 30.7  | 30.5  | 31.8 | 36.8 | 32.6 | 39.1 | 37.5 | 30.7       |
| 建設   | 32.6  | 32.7  | 32.5 | 40.6 | 34.5 | 42.4 | 41.7 | 33.6       |
| 製造   | 29.4  | 24.2  | 25.3 | 31.7 | 30.5 | 35.5 | 34.2 | 27.3       |
| 卸売   | 37.9  | 32.6  | 43.0 | 42.3 | 41.5 | 54.1 | 47.1 | 38.9       |
| 小売   | 39.3  | 43.0  | 44.4 | 49.3 | 42.3 | 47.6 | 46.8 | 40.2       |
| サービス | 20.5  | 24.6  | 22.9 | 27.7 | 22.5 | 28.0 | 27.4 | 21.9       |



## 参考：DI時系列表

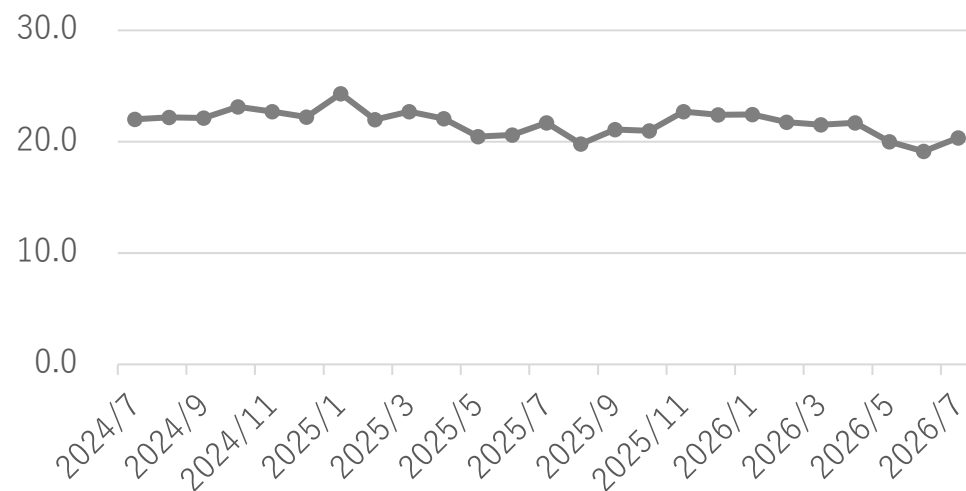
### 資金繰りDI (※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

|      | 2025年  | 2026年  |        |        |        |        |        | 先行き<br>見通し |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|------------|
|      | 7月     | 2月     | 3月     | 4月     | 5月     | 6月     | 7月     | 8~10月      |
| 全産業  | ▲ 13.5 | ▲ 12.4 | ▲ 12.3 | ▲ 12.4 | ▲ 14.4 | ▲ 12.8 | ▲ 13.6 | ▲ 14.4     |
| 建設   | ▲ 6.3  | ▲ 6.8  | ▲ 6.2  | ▲ 8.4  | ▲ 9.4  | ▲ 6.5  | ▲ 7.1  | ▲ 8.6      |
| 製造   | ▲ 15.5 | ▲ 11.6 | ▲ 13.0 | ▲ 14.4 | ▲ 14.7 | ▲ 13.5 | ▲ 14.5 | ▲ 14.5     |
| 卸売   | ▲ 11.9 | ▲ 10.9 | ▲ 12.3 | ▲ 12.2 | ▲ 12.9 | ▲ 9.1  | ▲ 10.9 | ▲ 13.1     |
| 小売   | ▲ 17.5 | ▲ 18.2 | ▲ 16.2 | ▲ 15.7 | ▲ 20.5 | ▲ 20.3 | ▲ 19.0 | ▲ 20.6     |
| サービス | ▲ 13.7 | ▲ 13.2 | ▲ 12.5 | ▲ 10.6 | ▲ 13.2 | ▲ 12.0 | ▲ 13.8 | ▲ 13.8     |



### 従業員DI (※DI=「不足」の回答割合-「過剰」の回答割合)

|      | 2025年 | 2026年 |      |      |      |      |      | 先行き<br>見通し |
|------|-------|-------|------|------|------|------|------|------------|
|      | 7月    | 2月    | 3月   | 4月   | 5月   | 6月   | 7月   | 8~10月      |
| 全産業  | 21.7  | 21.8  | 21.5 | 21.7 | 20.0 | 19.1 | 20.4 | 19.3       |
| 建設   | 36.5  | 38.3  | 41.2 | 36.4 | 38.4 | 37.2 | 36.4 | 37.3       |
| 製造   | 12.7  | 15.2  | 13.2 | 10.6 | 9.9  | 12.9 | 13.5 | 10.7       |
| 卸売   | 15.3  | 13.9  | 11.9 | 18.3 | 15.2 | 10.5 | 12.7 | 12.7       |
| 小売   | 22.1  | 16.6  | 15.9 | 18.9 | 14.4 | 13.8 | 15.9 | 16.1       |
| サービス | 23.6  | 25.0  | 25.7 | 26.7 | 24.8 | 21.9 | 23.3 | 21.2       |



## 調査要領

### LOBOとは

「CCI（CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRY）－QUICK SURVEY SYSTEM OF **LOCAL BUSINESS OUTLOOK**」（商工会議所早期景気観測）からとった略称

### 目的

商工会議所のネットワークのもと、地域や中小企業が「肌で感じる足元の景気感」を全国ベースで毎月調査するとともに、月毎にテーマを設定して調査（例：設備投資や採用・賃金の動向等）を実施・公表することにより、企業を取り巻く経営環境や直面する課題等の現状を示すデータとして、経済対策に関する政策提言・要望活動などに活用することを目的に1989年4月より調査開始。

### 調査方法

調査対象商工会議所職員（含む経営指導員）による調査票配布・回収

### 調査項目

業況・売上・採算・資金繰り・仕入単価・販売単価・従業員の前年同月比（前年同月と比較した今月の水準）と向こう3か月の先行き見通し（今月水準と比較した向こう3か月（当月を除く）の先行き見通し）、自社が直面している経営上の問題など

#### ※DI値（景況判断指数）について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

$DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$

本調査の業況判断では、DI値が1.0ポイント以上改善した場合を「改善」、1.0ポイント以上悪化した場合を「悪化」としている。

#### ※数値処理の方法について

構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計して必ずしも100とはならない。

### 調査対象数

配布先：全国323商工会議所の会員 2,406企業

（有効回答数1,940企業[回答率80.6%]）

（内訳）

建設業：402（有効回答数324企業[回答率80.6%]）

製造業：593（有効回答数488企業[回答率82.3%]）

卸売業：277（有効回答数221企業[回答率79.8%]）

小売業：470（有効回答数378企業[回答率80.4%]）

サービス業：664（有効回答数529企業[回答率79.7%]）

### 調査期間

2026年7月15日～22日

### 公表日

2026年7月31日

## 今月の調査協力商工会議所一覧

### 中国ブロック

鳥取 米子 倉吉 境港 大田  
江津 倉敷 玉野 井原 備前  
新見 呉 福山 三原 府中 大竹  
因島 東広島 廿日市 下関 宇部  
徳山 岩国 新南陽

### 北陸信越ブロック

上越 長岡 三条 糸魚川 村上  
十日町 新井 加茂 五泉 富山  
高岡 魚津 滑川 金沢 小松  
輪島 珠洲 白山 上田 長野  
岡谷 諏訪 伊那 塩尻  
信州中野 駒ヶ根 大町 飯山

### 北海道ブロック

函館 札幌 旭川 室蘭 帯広 北見 岩見沢 根室 士別  
富良野 名寄 遠軽 芦別 夕張 余市 登別

### 東北ブロック

青森 八戸 十和田 むつ 盛岡 釜石 宮古 花巻  
奥州 北上 大船渡 久慈 仙台 石巻 気仙沼 古川  
秋田 能代 大館 湯沢 山形 酒田 鶴岡 米沢  
新庄 長井 天童 福島 郡山 会津若松 いわき  
白河 原町 会津喜多方 相馬 須賀川 二本松

### 九州ブロック

福岡 久留米 北九州 直方 八女  
大川 筑後 朝倉 中間 佐賀  
唐津 伊万里 鳥栖 佐世保 諫早  
熊本 八代 荒尾 水俣 本渡  
山鹿 別府 大分 日田 臼杵  
津久見 都城 宮崎 延岡 高鍋  
小林 鹿児島 川内 鹿屋 那覇  
沖縄

### 関東ブロック

水戸 土浦 古河 日立 石岡 下館 結城  
ひたちなか 宇都宮 足利 鹿沼 小山 日光 大田原  
真岡 高崎 前橋 桐生 伊勢崎 沼田 富岡 渋川  
川越 川口 熊谷 さいたま 秩父 本庄 深谷 蕨  
上尾 草加 越谷 銚子 千葉 船橋 市川 松戸  
茂原 館山 東金 柏 習志野 成田 八千代 東京  
八王子 武蔵野 青梅 立川 むさし府中 町田 多摩  
横浜 横須賀 川崎 小田原箱根 平塚 藤沢 厚木  
鎌倉 三浦 相模原 大和 海老名 甲府 静岡 浜松  
沼津 三島 富士 島田 焼津 掛川 藤枝 袋井

### 四国ブロック

徳島 小松島 吉野川 高松 丸亀  
坂出 観音寺 多度津 松山  
宇和島 今治 八幡浜 新居浜  
四国中央 西条 伊予 大洲 高知  
土佐清水

### 関西ブロック

福井 勝山 鯖江 大津 近江八幡 八日市 草津  
京都 大阪 堺 東大阪 貝塚 八尾 池田  
泉佐野 高石 神戸 尼崎 明石 西宮 伊丹  
相生 赤穂 三木 洲本 豊岡 高砂 龍野  
加古川 小野 宝塚 奈良 大和高田 橿原  
和歌山 海南 田辺 御坊 紀州有田

### 東海ブロック

岐阜 大垣 多治見 中津川 土岐 瑞浪 恵那  
各務原 美濃加茂 名古屋 岡崎 豊橋 半田 一宮  
瀬戸 豊川 刈谷 豊田 碧南 津島 春日井 江南  
大府 四日市 津 伊勢 松阪 桑名 上野 熊野